

# 地域みんなで家族になろう

## 居住支援は「幸せになる居場所」づくり

居住支援とは、単に住む場所を見つけることだけではない。では、その真の目的はなんだろうか。また、どのような支援が求められているのだろうか。長年、幅広い対象者の居住支援に携わり、現在、国の「住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会」の委員も務めている奥田知志氏に聞いた。

取材協力▶ **奥田知志**さん ● 一般社団法人 全国居住支援法人協議会 共同代表  
認定NPO法人 抱樸 理事長



### 世帯構成や働き方の変化 高まる居住支援のニーズ

—— 奥田さんは長年にわたり、ホームレスや高齢者、障害者などへの伴走型支援をされてきました。なかでも居住支援に関しては、全国居住支援法人協議会の共同代表も務められています。実際に支援をしてこられた立場から、いまなぜ居住支援が喫緊の課題となっているのか、背景を聞かせてください。

**奥田** 1つ目は、世帯構成の変化です。単身高齢者が増えてきました。1980年の日本の世帯構成は、第1位が夫婦と子どもの世帯で42.1%。第2位が三世帯同居で19.9%。いわゆるサザエさんのような家庭ですね。そして第3位が単身者で、19.8%でした<sup>\*1</sup>。それが40年後の2020年には、第1位が単身世帯で38.0%、第2位が夫婦と子どもの世帯で25.0%、第3位が夫婦のみ世帯で20.0%。サザエさんタイプの世帯はいまや、最下位の第5位、7.7%です。さらに、男性の生涯未婚率は約3割<sup>\*2</sup>と、別居の家族すらいない単身高齢者が増えていきます。

2つ目は、働き方の変化。同じ所でずっと働き続ける形ではなくなってきています。非正規雇用は4割<sup>\*3</sup>に近づいていますし、ジョブ型といって仕事や能力に応じて職場を変える働き方も増えていくでしょう。職場を短期間で変わる人が増えれば、居住地を転々として地域とのつながりが薄い人が増えていきます。あとで詳しく述べますが、地域とのつながりづくりも居住支援の範疇です。

一方で住宅の事情としては、公営住宅の増加は見込めない状況。そうすると、民間の賃貸住宅を活用するようにな

るけれど、民間の賃貸住宅では、単身高齢者を含む身寄りのない人の入居を拒否する大家さんが多くいらっしゃいます。需要に対して、入居可能な住宅が足りていない。だからいま、居住支援が大きな課題となっているのです。

—— 単身世帯と非正規雇用の労働者がともに約4割。数字で見ると、多くの人が居住支援の対象となりそうですね。居住支援の対象は、国が定義している「住宅確保要配慮者（P.7参照）」だけではないということでしょうか？

**奥田** そうです。私からみると、居住のニーズというのは誰しもが基本的にもっていること。つまり、「家に住む」ことがすべての始まりなんです。居住地があってはじめて住民基本台帳に登録されて、介護制度や福祉制度などの社会的な手続きができるわけですから。居住支援は属性別で考えない方が良いのではないかと、私は思います。

—— 住まいを失うと、どのようなリスクがありますか？

**奥田** 私はいつも、3つの危機があると说着ています。1つ目は「生存的危機」。家がなくなって外で寝るといのは命にかかわることです。

2つ目は、「社会的な危機」。さきほど言ったように、住民基本台帳に載らないと社会的な手続きがほぼできなくなります。

3つ目が「関係的危機」。日本では昔から「どこの馬の骨か分からない」という言葉がありますが、居住地がはっきりしていないと信用問題に関わってくる。社会参加ができなくなり、孤独・孤立につながります。

居住支援では単に個人としての家を確保するだけでなく、「その家に居住することによって地域と繋がれるか」ということがまさにケアの問題として出てくるわけです。